
第 2 章

土地・気象

1 市域の推移

年月日	区分	合併状況等
明治22年4月		宮津町となる
大正13年9月1日		与謝郡城東村を廃し、その区域を宮津町に編入
大正14年1月1日		与謝郡府中村と吉津村との間に境界変更
昭和23年4月1日		与謝郡野間村の一部を日ヶ谷村に編入
昭和26年4月1日		与謝郡上宮津村を廃し、その区域を宮津町に編入
昭和29年6月1日		与謝郡宮津町、栗田村、吉津村、府中村、日置村、世屋村、養老村及び日ヶ谷村を廃し、その区域をもって宮津市を設置
昭和31年9月20日		加佐郡由良村を廃し、その区域を宮津市に編入
昭和63年2月1日		与謝郡伊根町との境界変更
平成2年4月7日		与謝郡伊根町、竹野郡丹後町と面積あん分の確認(昭和63年10月1日現在、宮津市169.19km ²)
平成4年1月16日		与謝郡伊根町、竹野郡丹後町と面積あん分の確認(平成4年1月16日現在、宮津市169.20km ²)
平成5年1月20日		与謝郡伊根町、竹野郡丹後町と面積あん分の確認(平成4年10月1日現在、宮津市169.27km ²)
平成7年1月20日		与謝郡伊根町、竹野郡丹後町と面積あん分の確認(平成5年10月1日現在、宮津市169.28km ²)
平成9年3月13日		与謝郡伊根町、竹野郡丹後町と面積あん分の確認(平成7年10月1日現在、宮津市169.29km ²)
平成9年11月28日		与謝郡伊根町、竹野郡丹後町と面積あん分の確認(平成8年10月1日現在、宮津市169.29km ²)
平成12年3月31日		与謝郡伊根町、竹野郡丹後町と面積あん分の確認(平成11年10月1日現在、宮津市169.31km ²)
平成17年3月30日		京丹後市・与謝郡伊根町と面積あん分の確認(平成16年10月1日現在、宮津市169.32km ²)
平成18年3月28日		京丹後市・与謝郡伊根町と面積あん分の確認(平成17年10月1日現在、宮津市169.32km ²)
平成21年6月30日		京丹後市・与謝郡伊根町と面積あん分の確認(平成20年10月1日現在、宮津市169.32km ²)
平成25年4月26日		阿蘇海における宮津市と与謝野町との市町境界決定(平成25年4月26日付け京都府指令5自治第477号、平成25年9月30日付け総務省告示第382号で届出受理告示)
平成25年10月1日		阿蘇海における宮津市面積3.55km ² 算入(平成25年10月1日現在、宮津市172.87km ²)

資料：総務室

2 市の位置及び面積

面積(Km ²)	市役所の位置		広ぼう(km)		海拔(m)	
	東経	北緯	東西	南北	最高	最低
169.32	135° 12'	35° 32'	13.0	24.0	763	0

資料：総務室

(注) 面積は宮津市、京丹後市、伊根町の境界が未確定のため、平成25年10月1日現在国土地理院から公表されている

2市1町の合計面積をあん分した数値である。

3 山 岳

(単位=m)

名称	標高	所在	名称	標高	所在
大江山	763	字 小 田	岳	637	字 上世屋
杉山	697	字 今 福	汐霧山	624	字 日ヶ谷
赤岩山	669	字 新 宮	三ヶ尾山	677	字 日ヶ谷
由良ヶ岳	640	字 由 良	角突山	629	字 日ヶ谷
鼓ヶ岳	569	字 成相寺	大成山	571	字 日ヶ谷

資料：総務室

(注) 海拔500m以上のみを掲載した。

4 河 川

(単位=m)

河川名	総延長	水源地域	流 末
由良川	146,000	北桑田郡美山町小字芦生奥	栗田湾
大雲川	2,076	宮津市字新宮小字河原	〃
狩場川	1,260	〃 〃 小字下柿	大雲川合流点
神子川	1,900	〃 字皆原小字椿	宮津湾
大膳川	750	〃 字吉原	〃
大手川	3,296	〃 字喜多小字荒堀垣	〃
今福川	800	〃 字今福小字才ノ本	大手川合流点
宮 川	1,900	〃 字須津小字中舟屋頭	阿蘇海
真名井川	622	〃 字大垣小字諸岡	〃
畑 川	2,418	〃 字畑小字リシャゴ谷	宮津湾
世屋川	2,000	〃 字下世屋(瀬戸川合流点)	〃
波見川	3,730	〃 字奥波見小字道ノ向	〃
犀 川	3,520	〃 字日ヶ谷小字川奥川原	〃
田原川	2,400	〃 〃 小字井根垣	筒川合流点
馳出川	1,100	〃 字石浦小字関	由良川合流点
大迫川	750	〃 字由良小字休場	〃
桧 川	7,250	〃 字小田小字ヨハヤシキ	〃

資料:総務室

(注) 1級、2級河川のみを掲載した。

5 地目別土地面積

(単位=千㎡)

区分 年次	総 数	田	畑	宅 地	池 沼	山 林	原 野	雑種地
平成21年	37,215	7,536	3,219	3,620	14	17,536	3,565	1,725
平成22年	37,104	7,476	3,228	3,626	5	17,431	3,594	1,744
平成23年	37,004	7,426	3,220	3,638	5	17,357	3,627	1,731
平成24年	36,989	7,380	3,203	3,634	5	17,350	3,684	1,733
平成25年	36,954	7,338	3,189	3,628	5	17,343	3,714	1,737

資料:財務室

(注) 「固定資産の価格等の概要調査」に記載された課税地の数値である。

6 氣象概況

区分 年次	氣 温(°C)			降水量 (mm)	平均風速 (m/s)	積雪最深 (cm)
	平均	最高平均	最低平均			
平成 21 年	14.6	19.2	10.7	2030.0	2.0	125
平成 22 年	15.2	19.8	11.3	1869.5	2.0	164
平成 23 年	14.7	19.4	10.9	2537.0	2.1	292
平成 24 年	15.3	19.9	11.4	3735.5	2.0	270
平成 25 年	14.9	19.8	10.7	2112.5	2.1	130
1月	3.4	7.3	0.1	154.5	2.2	118
2月	3.8	7.3	0.7	148.0	2.2	130
3月	8.7	14.4	2.8	54.5	2.6	91
4月	11.5	17.0	6.1	98.5	2.6	-
5月	16.9	22.3	11.6	36.5	2.1	-
6月	21.9	26.5	18.1	119.5	1.7	-
7月	26.6	32.0	23.0	161.5	1.9	-
8月	27.5	33.4	23.3	222.0	1.8	-
9月	22.6	27.8	18.6	486.0	2.0	-
10月	18.6	23.1	15.0	305.5	2.0	-
11月	11.1	16.3	6.6	129.0	2.1	-
12月	6.0	10.0	2.5	197.0	2.3	97

資料: 氣象庁、建設室

第 3 章

人 口

1 人口・世帯数の推移

(単位＝世帯、人)

区分 年次	世帯数	人 口			性比 (女=100)	人口密度 (1km ² 当たり)	備 考
		総数	男	女			
大正14年	6,428	29,248	14,172	15,076	94.0	173	第2回国勢調査
昭和5年	6,411	30,320	14,608	15,712	93.0	179	第3回国勢調査
10	6,616	31,628	15,531	16,097	96.5	187	第4回国勢調査
15	6,434	30,639	14,632	16,007	91.4	181	第5回国勢調査
22	...	36,330	17,193	19,137	89.8	214	第6回国勢調査
25	7,707	36,225	17,347	18,878	91.9	214	第7回国勢調査
30	7,789	36,200	17,248	18,952	91.0	214	第8回国勢調査
35	8,031	34,799	16,269	18,530	87.8	205	第9回国勢調査
40	8,233	33,285	15,347	17,938	85.6	196	第10回国勢調査
45	8,550	31,603	14,335	17,268	83.0	186	第11回国勢調査
50	8,615	30,194	13,884	16,310	85.1	178	第12回国勢調査
55	9,023	28,881	13,355	15,526	86.0	170	第13回国勢調査
60	8,897	27,895	13,073	14,822	88.2	164	第14回国勢調査
61	8,882	27,760	13,011	14,749	88.2	163	推計人口
62	8,906	27,496	12,881	14,615	88.1	162	推計人口
63	8,981	27,344	12,829	14,515	88.4	161	推計人口
平成元年	8,982	27,013	12,689	14,324	88.6	160	推計人口
2	8,831	26,450	12,402	14,048	88.3	156	第15回国勢調査
3	8,845	26,198	12,303	13,895	88.5	155	推計人口
4	8,795	25,804	12,148	13,656	89.0	152	推計人口
5	8,792	25,553	11,992	13,561	88.4	151	推計人口
6	8,847	25,453	11,934	13,519	88.3	150	推計人口
7	8,783	24,937	11,733	13,204	88.9	147	第16回国勢調査
8	8,738	24,520	11,495	13,025	88.3	145	推計人口
9	8,735	24,146	11,344	12,802	88.6	143	推計人口
10	8,751	23,868	11,231	12,637	88.9	141	推計人口
11	8,701	23,584	11,098	12,486	88.9	139	推計人口
12	8,706	23,276	10,974	12,302	89.2	137	第17回国勢調査
13	8,674	23,053	10,858	12,195	89.0	136	推計人口
14	8,658	22,745	10,710	12,035	89.0	134	推計人口
15	8,651	22,529	10,605	11,924	88.9	133	推計人口
16	8,644	22,014	10,442	11,572	90.2	130	推計人口
17	8,360	21,512	10,102	11,410	88.5	127	第18回国勢調査
18	8,296	21,022	9,869	11,153	88.5	124	推計人口
19	8,208	20,628	9,697	10,931	88.7	122	推計人口
20	8,170	20,283	9,510	10,773	88.3	120	推計人口
21	8,179	19,942	9,335	10,607	88.0	118	推計人口
22	8,180	19,948	9,375	10,573	88.7	118	第19回国勢調査
23	8,151	19,671	9,247	10,424	88.7	116	推計人口
24	8,114	19,308	9,096	10,212	89.1	114	推計人口
25	8,093	18,970	8,959	10,011	89.5	112	推計人口

(注) 1 各年10月1日現在

資料：総務室

2 推計人口とは、直前の国勢調査を基礎とし、毎月の出生、死亡、転入、転出を加減したものである。

2 人口動態

(単位=人、組)

区分 年次	自然動態			社会動態			婚姻	離婚
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減		
平成21年	121	280	△ 159	574	699	△ 125	82	37
平成22年	136	283	△ 147	625	672	△ 47	79	32
平成23年	119	325	△ 206	570	665	△ 95	68	28
平成24年	117	299	△ 182	506	653	△ 147	61	24
平成25年	112	335	△ 223	541	721	△ 180	83	24

資料:市民室

(注) 各年12月末現在

3 本籍人口及び住民基本台帳人口

(単位=人)

区分 年次	戸 籍		住民基本台帳			
	本籍数	本籍人口	世帯数	人 口		
				総数	男	女
平成21年度	14,389	35,167	8,762	20,778	9,805	10,973
平成22年度	14,276	34,670	8,729	20,498	9,674	10,824
平成23年度	14,171	34,274	8,716	20,221	9,541	10,680
平成24年度	14,039	33,763	8,807	20,064	9,443	10,621
平成25年度	13,889	33,171	8,719	19,654	9,296	10,358

資料:市民室

(注) 各年度3月末現在

4 外国人国籍別人口

(単位=人)

区分 年次	世帯数	人 口						
		総数	韓国・北朝鮮	カナダ	中国	アメリカ	フィリピン	その他
平成21年度	115	163	85	-	25	4	40	9
平成22年度	117	161	83	-	23	6	41	8
平成23年度	123	156	78	1	27	2	40	8
平成24年度	126	148	70	1	31	2	35	9
平成25年度	111	136	66	1	17	2	40	10

資料:市民室

(注) 各年度3月末現在

5 行政区別人口及び世帯数

[平成25年9月30日現在] (単位=世帯、人)

行政区別	世帯数	人 口			行政区別	世帯数	人 口		
		総数	男	女			総数	男	女
本町	74	150	72	78	惣	125	268	127	141
魚屋	112	263	116	147	東国名賀	11	22	10	12
新浜	58	121	49	72	皆原	37	92	43	49
宮本	108	236	100	136	山中	18	46	22	24
万町	103	200	83	117	西波路	148	345	175	170
京街道	74	150	70	80	波路町	173	360	162	198
大久保	46	101	48	53	波路	103	246	121	125
柳縄手	61	132	57	75	東波路	81	205	93	112
島崎	41	98	42	56	獅子崎	55	122	64	58
金屋谷	44	104	51	53	間屋町	26	54	26	28
亀ヶ丘	93	203	92	111	グンゼ	70	142	66	76
松ヶ岡	96	204	97	107	宮村上	49	92	33	59
池ノ谷	32	67	37	30	つつじが丘	60	187	86	101
白柏	59	127	60	67	府営東波路団地	31	92	36	56
浪花	97	200	93	107	宮津計	4,381	9,700	4,599	5,101
漁師町	161	369	182	187	小田	103	233	105	128
日吉	75	138	62	76	喜多	140	340	166	174
杉末	101	236	129	107	今福	42	90	43	47
鶴賀	125	238	107	131	天神	74	151	71	80
城内	66	132	58	74	鳥が尾	169	320	147	173
城東	516	1,151	563	588	松縄手	45	97	45	52
城南	198	440	217	223	上宮津計	573	1,231	577	654
滝馬	260	543	270	273	新宮	35	92	49	43
百合が丘	265	580	273	307	脇	44	111	55	56
福田	73	180	89	91	中村	31	65	29	36
宮村	47	121	58	63	小寺	80	206	98	108
辻町	212	497	247	250	上司	220	500	247	253
旭が丘	109	231	113	118	中津	86	221	107	114
第2旭が丘	88	215	100	115	小田宿野	113	323	164	159

資料：市民室

(注) 1 この表における「行政区」とは、地縁により構成される自治会を主として区分けたものであり、市内の現存する自治会と一致するものではない。

5 行政区別人口及び世帯数(つづき)

(単位=世帯、人)

行政区別	区分	世帯数	人 口			行政区別	世帯数	人 口		
			総数	男	女			総数	男	女
島陰		29	89	42	47	府中計	783	1,900	873	1,027
田井		41	120	59	61	浜	178	343	145	198
矢原		16	45	18	27	上	179	388	193	195
獅子		113	207	75	132	日置計	357	731	338	393
銀丘		69	131	66	65	畑	14	20	7	13
鏡ヶ浦		24	51	21	30	下世屋	25	44	22	22
栗田計		901	2,161	1,030	1,131	松尾	3	7	4	3
由良脇		102	270	127	143	木子	8	15	7	8
由良宮本		118	246	115	131	上世屋	17	26	11	15
浜野路		146	343	148	195	世屋計	67	112	51	61
港		58	142	69	73	田原	27	66	31	35
下石浦		25	65	31	34	大島	128	332	162	170
上石浦		24	47	23	24	岩ヶ鼻	78	198	101	97
由良計		473	1,113	513	600	外垣	23	61	34	27
須津		365	908	434	474	長江	50	122	65	57
夕ヶ丘		89	179	81	98	里波見	73	176	86	90
浜垣		86	238	120	118	中波見	24	44	19	25
宝山		24	55	20	35	梅ヶ谷	6	7	2	5
文珠		135	316	150	166	奥波見	12	20	7	13
吉津計		699	1,696	805	891	養老計	421	1,026	507	519
江尻		229	537	254	283	立	41	80	32	48
天橋		102	255	122	133	大西	26	57	27	30
難波野		52	146	67	79	厚垣	22	42	20	22
大垣		51	158	70	88	落山	17	25	12	13
中野		88	200	92	108	藪田	4	8	4	4
小松		27	69	30	39	日ヶ谷計	110	212	95	117
溝尻		84	254	119	135					
国分		149	280	119	161	総合計	8,765	19,882	9,388	10,494
成相寺		1	1	0	1					

資料:市民室

(注) 1 この表における「行政区」とは、地縁により構成される自治会を主として区分けしたものであり、市内の現存する自治会と一致するものではない。

6 転入者の従前の住所地

(単位=人)

従前の住所地	転入者数			従前の住所地	転入者数		
	総数	男	女		総数	男	女
北海道	4	2	2	京都府	289	155	134
青森県	1	1	0	大阪府	77	38	39
岩手県	0	0	0	兵庫県	29	14	15
宮城県	0	0	0	奈良県	5	2	3
秋田県	1	0	1	和歌山県	8	5	3
山形県	0	0	0	鳥取県	2	2	0
福島県	0	0	0	島根県	4	2	2
茨城県	1	1	0	岡山県	2	1	1
栃木県	2	2	0	広島県	0	0	0
群馬県	0	0	0	山口県	2	1	1
埼玉県	6	4	2	徳島県	1	0	1
千葉県	5	2	3	香川県	0	0	0
東京都	9	6	3	愛媛県	2	0	2
神奈川県	10	4	6	高知県	1	1	0
新潟県	1	0	1	福岡県	7	3	4
富山県	1	0	1	佐賀県	1	1	0
石川県	4	2	2	長崎県	1	0	1
福井県	1	0	1	熊本県	2	1	1
山梨県	1	0	1	大分県	0	0	0
長野県	0	0	0	宮崎県	0	0	0
岐阜県	2	1	1	鹿児島県	2	2	0
静岡県	1	1	0	沖縄県	3	0	3
愛知県	7	5	2	国外	24	10	14
三重県	11	6	5	従前の住所なし	0	0	0
滋賀県	11	6	5	計	541	281	260

資料：市民室

(注) 平成25年1月1日～平成25年12月31日までの総数である。

第4章

国勢調査

1 人口及び世帯数の推移

(単位=人)

区分	昭和5年		昭和10年		昭和25年		昭和30年	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
宮津	2,801	13,187	...	14,293	3,511	15,300	3,590	15,690
上宮津	292	1,380	279	1,295	269	1,423	286	1,454
栗田	566	3,033	...	3,565	866	4,321	851	4,122
由良	413	1,948	434	1,958	516	2,394	518	2,303
吉津	360	1,528	367	1,652	607	2,828	636	2,992
府中	550	2,604	545	2,519	596	3,031	608	2,965
日置	237	1,080	232	1,051	268	1,150	242	1,106
世屋	271	1,357	260	1,282	251	1,272	242	1,235
養老	626	2,930	599	2,805	583	3,226	573	3,118
日ヶ谷	295	1,273	287	1,208	240	1,280	243	1,215
総数	6,411	30,320	6,616	31,628	7,707	36,225	7,789	36,200
人口集中地区

(注) 人口集中地区とは、国勢調査区のうち人口密度の高い調査区(4,000人/km²以上)が、市区町村内で互いに隣接し、人口5,000人以上の地域を構成する場合に設定される地区である。

1 人口及び世帯数の推移(つづき)

区分	昭和35年		昭和40年		昭和45年		昭和50年	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
宮津	3,851	15,668	4,086	15,595	4,367	15,121	4,383	14,284
上宮津	278	1,323	269	1,198	308	1,214	494	1,782
栗田	844	3,824	831	3,547	841	3,296	834	3,105
由良	512	2,161	511	1,984	509	1,889	516	1,834
吉津	680	3,031	795	3,273	829	3,132	760	2,835
府中	620	2,776	618	2,682	633	2,689	630	2,628
日置	239	1,061	232	1,002	225	932	227	866
世屋	233	1,087	164	648	124	432	113	339
養老	557	2,774	522	2,432	515	2,184	484	1,933
日ヶ谷	217	1,094	205	924	199	714	174	588
総数	8,031	34,799	8,233	33,285	8,550	31,603	8,615	30,194
人口集中地区	2,744	11,603	3,291	12,616	3,396	11,705	3,427	11,077

(単位=人)

昭和55年		昭和60年		平成2年		平成7年	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
4,679	13,622	4,531	13,040	4,543	12,334	4,557	11,837
614	2,149	649	2,217	673	2,208	630	1,887
855	3,068	855	2,969	818	2,771	843	2,684
503	1,698	531	1,696	489	1,592	486	1,501
748	2,505	718	2,340	709	2,206	703	2,016
658	2,487	658	2,444	670	2,365	668	2,255
231	800	242	826	249	820	242	787
98	263	93	232	84	210	71	182
471	1,781	464	1,697	447	1,570	447	1,459
166	508	156	434	149	374	136	329
9,023	28,881	8,897	27,895	8,831	26,450	8,783	24,937
3,971	11,246	3,794	10,655	3,777	10,008	3,654	9,237

1 人口及び世帯数の推移(つづき)

(単位=人)

区 分	平成12年		平成17年		平成22年	
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
宮 津	4,442	11,002	4,270	10,152	4,227	9,678
上宮津	663	1,700	580	1,420	546	1,217
栗 田	840	2,510	841	2,398	798	2,203
由 良	474	1,393	471	1,272	458	1,125
吉 津	747	2,030	695	1,924	674	1,742
府 中	665	2,091	666	2,005	657	1,873
日 置	265	805	255	780	271	747
世 屋	64	145	66	131	59	114
養 老	419	1,317	409	1,183	392	1,032
日ヶ谷	127	283	107	247	98	217
総 数	8,706	23,276	8,360	21,512	8,180	19,948
人口集 中地区	3,419	8,284	3,191	7,396	2,875	6,451

資料:総務室

2 年齢(各歳)男女別人口の推移(つづき)

区 分	平成7年			平成12年			平成17年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	24,937	11,733	13,204	23,276	10,974	12,302	21,512	10,102	11,410
0～4歳	1,099	579	520	943	471	472	763	409	354
5～9歳	1,291	656	635	1,060	551	509	901	457	444
10～14歳	1,437	730	707	1,244	627	617	992	508	484
15～19歳	1,482	742	740	1,152	590	562	1,002	525	477
20～24歳	979	456	523	791	378	413	529	272	257
25～29歳	1,077	535	542	1,148	587	561	837	430	407
30～34歳	1,174	605	569	1,067	527	540	1,081	543	538
35～39歳	1,390	697	693	1,205	635	570	1,009	503	506
40～44歳	1,657	843	814	1,324	670	654	1,149	598	551
45～49歳	2,020	1,002	1,018	1,573	814	759	1,308	660	648
50～54歳	1,679	805	874	1,924	956	968	1,500	764	736
55～59歳	1,666	745	921	1,610	763	847	1,906	938	968
60～64歳	1,950	887	1,063	1,630	718	912	1,596	752	844
65～69歳	1,957	922	1,035	1,847	828	1,019	1,580	699	881
70～74歳	1,517	610	907	1,785	821	964	1,698	729	969
75～79歳	1,132	422	710	1,313	487	826	1,600	691	909
80～84歳	804	310	494	870	285	585	1,068	347	721
85～89歳	425	132	293	516	188	328	616	167	449
90～94歳	165	45	120	204	53	151	283	87	196
95～99歳	34	10	24	48	13	35	75	15	60
100歳以上	2	-	2	6	3	3	10	2	8
不詳	-	-	-	16	9	7	9	6	3

平成22年			区 分
総数	男	女	
19,948	9,375	10,573	総数
639	323	316	0～4歳
770	404	366	5～9歳
876	449	427	10～14歳
847	456	391	15～19歳
447	210	237	20～24歳
675	349	326	25～29歳
846	428	418	30～34歳
1,101	566	535	35～39歳
993	495	498	40～44歳
1,129	581	548	45～49歳
1,308	660	648	50～54歳
1,499	755	744	55～59歳
1,868	907	961	60～64歳
1,521	713	808	65～69歳
1,467	623	844	70～74歳
1,482	612	870	75～79歳
1,291	538	753	80～84歳
723	198	525	85～89歳
342	81	261	90～94歳
103	16	87	95～99歳
9	2	7	100歳以上
12	9	3	不詳

資料:総務室

3 年齢構成指数の推移

(単位=人、%)

区 分		年 次						
		昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
0～14歳	人口	6,111	5,523	4,570	3,827	3,247	2,656	2,285
(年少人口)	割合	21.2	19.8	17.3	15.3	13.9	12.3	11.5
15～64歳	人口	18,442	17,590	16,531	15,074	13,424	11,917	10,713
(生産年齢人口)	割合	63.9	63.1	62.5	60.4	57.7	55.4	53.7
65歳以上	人口	4,328	4,782	5,349	6,036	6,589	6,930	6,938
(老年人口)	割合	15.0	17.1	20.2	24.2	28.3	32.2	34.8
年少人口指数		33.1	31.4	27.6	25.4	24.2	22.3	21.3
老年人口指数		23.5	27.2	32.4	40.0	49.1	58.1	64.8
従属人口指数		56.6	58.6	60.0	65.4	73.3	80.4	86.1
老年化指数		70.8	86.6	117.0	157.7	202.9	260.9	303.6

資料:総務室

(注) 年少人口指数=年少人口/生産年齢人口×100

老年人口指数=老年人口/生産年齢人口×100

従属人口指数=(年少人口+老年人口)/生産年齢人口×100

老年化指数=老年人口/年少人口×100

4 老年人口の推移

(単位=人、%)

年次	区分 人口 (A)	65歳以上 人口 (B)	老年人口比率 (B)/(A)			0～14歳 人口 (C)	老年化指数 (B)/(C)		
			宮津市	京都府	国		宮津市	京都府	国
昭和55年	28,881	4,328	15.0	10.2	9.1	6,111	70.8	44.8	38.7
昭和60年	27,895	4,782	17.1	11.2	10.3	5,523	86.6	53.8	47.9
平成2年	26,450	5,349	20.2	12.6	12.0	4,570	117.0	72.9	66.2
平成7年	24,937	6,036	24.2	14.7	14.5	3,827	157.7	99.2	91.2
平成12年	23,276	6,589	28.3	17.4	17.3	3,247	202.9	127.4	119.1
平成17年	21,512	6,930	32.2	20.0	20.1	2,656	260.9	153.7	146.5
平成22年	19,948	6,938	34.8	23.0	22.8	2,285	303.6	181.1	174.0

資料:総務室

5 人口集中地区(D. I. D)の状況

区分 年次	面積 (km ²)	人口 (人)	人口密度 (人/km ²)	市の総数に占める割合	
				面積(%)	人口(%)
昭和55年	2.0	11,246	5,623	1.2	38.9
昭和60年	2.0	10,655	5,328	1.2	38.2
平成2年	2.1	10,008	4,766	1.2	37.8
平成7年	2.1	9,237	4,399	1.2	37.0
平成12年	2.0	8,284	4,142	1.2	35.6
平成17年	1.9	7,396	3,893	1.9	34.4
平成22年	1.7	6,451	3,817	1.0	32.3

資料:総務室

(注) D. I. Dとは、統計上の地域単位で「人口集中地区」をいい、国勢調査区のうち人口密度の高い調査区(4,000人/km²以上)が市区町村内で互いに隣接し、人口5,000人以上の地域を構成する場合に設定される地区である。

6 労働力状態(3区分)、年齢(2区分)別15歳以上人口

(単位=人)

区分 年次	総数	労働力人口			非労働力人口	不詳
		総数	就業者	完全失業者		
昭和55年	22,768	15,870	15,598	272	6,898	-
昭和60年	22,372	14,965	14,625	340	7,399	8
平成2年	21,880	14,090	13,756	334	7,785	5
平成7年	21,110	13,538	13,140	398	7,563	9
平成12年	20,013	11,925	11,543	382	8,038	50
平成17年	18,847	10,942	10,460	482	7,865	40
平成22年	17,651	9,919	9,528	391	6,980	752
15～64歳	10,713	8,164	7,804	360	2,297	252
65歳以上	6,938	1,755	1,724	31	4,683	500

資料:総務室

(注) 1 労働力人口とは、15歳以上の者のうち、就業者(主に仕事をした者、家事・通学のかたわら仕事をした者、休業者)と完全失業者をいう。

2 非労働力人口とは、15歳以上の者のうち、収入になる仕事を少しもしなかった者(休業者、完全失業者を除く)をいう。

7 産業(大分類)年齢別15歳以上就業者数

(単位=人)

産業(大分類)	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
昭和60年	14,625	222	1,919	3,168	3,102	3,436	1,148	1,630
平成2年	13,756	216	1,755	2,546	3,273	2,999	1,290	1,677
平成7年	13,140	191	1,655	2,090	3,182	2,769	1,213	2,040
平成12年	11,543	103	1,550	1,782	2,530	2,801	919	1,858
平成17年	10,460	83	1,087	1,667	2,155	2,712	893	1,863
平成22年	9,528	64	899	1,586	1,823	2,269	1,163	1,724
第1次産業	711	-	14	27	41	111	103	415
農 業	540	-	8	10	17	69	75	361
林 業	21	-	-	2	5	6	6	2
漁 業	150	-	6	15	19	36	22	52
第2次産業	1,864	4	189	394	376	441	254	206
鉱業、採石業、 砂利採取業	7	-	-	1	1	-	2	3
建設業	843	2	46	163	169	229	131	103
製造業	1,014	2	143	230	206	212	121	100
第3次産業	6,259	52	652	1,090	1,316	1,616	737	796
電気・ガス・熱供給・ 水道業	87	1	5	18	31	24	3	5
情報通信業	26	-	-	9	9	5	1	2
運輸業、郵便業	369	3	31	76	93	91	58	17
卸売業、小売業	1,654	22	143	268	350	387	203	281
金融業、保険業	204	-	31	44	58	52	7	12
不動産業、 物品賃貸業	101	-	4	7	20	26	14	30
学術研究、専門・技術 サービス業	173	-	15	25	27	62	27	17
宿泊業、飲食 サービス業	788	19	64	121	121	189	130	144
生活関連サービス業、 娯楽業	335	4	30	63	54	55	51	78
教育、学習支援業	502	-	70	70	95	194	51	22
医療、福祉	941	-	158	191	235	237	65	55
複合サービス業	79	1	9	15	25	22	4	3
サービス業(他に 分類されないもの)	537	1	34	71	93	141	84	113
公務(他に分類される ものを除く)	463	1	58	112	105	131	39	17
分類不能の産業	694	8	44	75	90	101	69	307

資料:総務室

8 産業(大分類)従業上の地位(5区分)別15歳以上就業者数(平成22年国勢調査)

(単位=人)

産業(大分類)	総数	雇用者	役員	雇人のある業主	雇人のない業主	家族従業者
総数	9,528	6,364	538	319	1,212	785
第1次産業	711	98	9	17	384	201
農業	540	19	2	13	320	184
林業	21	15	3	-	2	1
漁業	150	64	4	4	62	16
第2次産業	1,864	1,285	157	67	197	158
鉱業、採石業、砂利採取業	7	4	3	-	-	-
建設業	843	493	104	49	125	72
製造業	1,014	788	50	18	72	86
第3次産業	6,259	4,812	365	216	501	365
電気・ガス・熱供給・水道業	87	85	2	-	-	-
情報通信業	26	18	3	-	5	-
運輸業、郵便業	369	348	13	1	6	1
卸売業、小売業	1,654	1,049	175	92	162	176
金融業、保険業	204	190	6	1	7	-
不動産業、物品賃貸業	101	60	19	1	16	5
学術研究、専門・技術サービス業	173	123	11	7	24	8
宿泊業、飲食サービス業	788	499	53	67	66	103
生活関連サービス業、娯楽業	335	181	18	21	70	45
教育、学習支援業	502	441	4	6	48	3
医療、福祉	941	886	13	16	12	14
複合サービス業	79	77	1	-	1	-
サービス業(他に分類されないもの)	537	392	47	4	84	10
公務(他に分類されるものを除く)	463	463	-	-	-	-
分類不能の産業	694	169	7	19	130	61

資料:総務室

- (注) 1 従業上の地位「不詳」を含む。
2 家庭内職者は家族従業者に含む。

9 産業(大分類)常住地による15歳以上就業者数(平成22年国勢調査)

(単位=人)

産業(大分類)	総数	自宅	自宅外の自市区町村	府内他市町村	他県	不詳
総数	9,528	1,935	5,018	2,124	66	87
第1次産業	711	553	146	12	0	0
農業	540	483	48	9	-	-
林業	21	3	15	3	-	-
漁業	150	67	83	-	-	-
第2次産業	1,864	317	1,012	458	32	0
鉱業	7	-	4	3	-	-
建設業	843	179	428	191	23	-
製造業	1,014	138	580	264	9	-
第3次産業	6,259	883	3,602	1,614	33	0
電気・ガス・熱供給・水道業	87	-	47	36	1	-
情報通信業	26	6	13	6	-	-
運輸業	369	3	183	162	8	-
卸売・小売業	1,654	352	871	387	7	-
金融・保険業	204	9	127	65	-	-
不動産業	101	29	54	16	-	-
学術研究、専門技術	173	30	101	32	4	-
飲食店、宿泊業	788	204	505	69	1	-
生活関連サービス	335	94	177	55	1	-
医療、福祉	941	25	580	314	5	-
教育、学習支援業	502	41	229	225	2	-
複合サービス事業	79	2	42	34	-	-
サービス業	537	85	291	137	3	-
公務	463	3	382	76	1	-
分類不能の産業	694	182	258	40	1	87

資料:総務室

(注) 1 15歳以上の就業者が、実際に仕事をしてきた場所についてを、産業別に集計したものである。
2 従業地「不詳」を含む。

10 昼間人口

(単位=人、%)

年次	区分 (A)夜間人口 (常住人口)	流出入人口			昼間人口 (A+B-C)	昼間人口 比率
		(B)流入	(C)流出	差引増減		
昭和55年	28,881	2,751	2,391	360	29,241	101.2
昭和60年	27,895	2,895	2,403	492	28,387	101.8
平成2年	26,450	3,419	2,743	676	27,126	102.6
平成7年	24,937	3,785	2,793	992	25,929	104.0
平成12年	23,260	4,252	2,747	1,505	24,765	106.5
平成17年	21,503	4,189	2,685	1,504	23,007	107.0
平成22年	19,948	3,846	2,662	1,184	21,132	105.9

資料:総務室

- (注) 1 (A)夜間人口とは、国勢調査時の宮津市の人口総数をいう。
 2 (B)流入は市外からの就業・通学人口、(C)流出は市外への就業・通学人口をいう。
 3 昼間人口とは、夜間人口(A)に流入人口(B)を加え、流出人口(C)を引いたものである。
 4 15歳未満の人数も含む。

11 市区町村別流出入人口

(単位=人)

年次	平成12年		平成17年		平成22年	
	流入	流出	流入	流出	流入	流出
市区町村						
総数	4,245	2,634	4,188	2,598	3,846	2,662
与謝野町					1,987	854
岩滝町	860	535	922	454		
舞鶴市	437	685	353	648	352	583
野田川町	840	289	839	311		
加悦町	427	192	436	180		
伊根町	280	92	231	92	201	72
大宮町	358	78				
峰山町	203	187				
網野町	103	27				
京丹后市			873	388	866	361
京都市	55	18	81	21	54	7
綾部市	62	38	55	66	46	64
福知山市	143	309	143	287	164	320
その他	477	184	255	151	176	401

資料:総務室

- (注) 1 流入人口とは、市外からの就業・通学人口をいい、流出人口とは市外への就業・通学人口をいう。
 2 流入、流出の総数には、15歳未満の人数を含まない。
 3 その他には、就業・通学地不詳を含む。

第5章

農林・水産

1 専兼業種類別農家数

(単位=戸)

区分 年次	総数	自給的 農家	販 売 農 家								
			総数	専業	第1種 兼業	第2種兼業					その他
						総数	世帯主 農業主	世帯主兼業主			
								恒常的 勤務	日雇・臨時 雇・出稼ぎ	自営 兼業	
平成12年	1,120	433	687	141	88	458	152	201	14	48	43
平成17年	1,045	486	559	146	73	340	111	144	17	37	31
平成22年	946	472	474	145	47	282
宮津	103	50	53	14	6	33
上宮津	118	52	66	24	6	36
由良	110	60	50	13	7	30
栗田	204	97	107	29	10	68
吉津	35	20	15	2	2	11
府中	82	49	33	6	2	25
日置	90	28	62	20	7	35
世屋	29	17	12	8	1	3
養老	125	70	55	15	5	35
日ヶ谷	50	29	21	14	1	6

資料:総務室

(注) 1 各年2月1日現在(農林業センサス、農業センサス)

2 第1種兼業とは、農業が主の農家であり、第2種兼業とは、農業が従の農家である。

2 農家人口

(単位=人)

年 次	総数		男		女
平成12年	4,238		2,061		2,177
平成17年	2,097		1,038		1,059
平成22年	1,636		813		823
	総数	14歳以下	15~59	60~64	65歳以上
総数	1,636	117	707	148	664
宮津	205	20	94	21	70
上宮津	222	12	89	23	98
由良	168	4	81	18	65
栗田	384	31	182	37	134
吉津	57	6	25	3	23
府中	126	12	56	10	48
日置	221	15	94	17	95
世屋	28	-	9	4	15
養老	174	17	65	12	80
日ヶ谷	51	-	12	3	36

資料:総務室

(注) 1 各年2月1日現在(農林業センサス、農業センサス)

2 平成17年以降は販売農家人口

3 経営耕地種類別面積

(単位=ha)

区分 年次	総数	内 訳		
		田	畑	樹園地
平成12年	589	482	84	23
平成17年	430	369	45	16
平成22年	409	348	41	21
宮津	39	34	4	1
上宮津	63	61	2	0
由良	39	24	3	12
栗田	86	78	7	1
吉津	21	20	1	0
府中	23	16	2	4
日置	55	48	7	1
世屋	18	12	6	-
養老	51	46	4	0
日ヶ谷	13	8	4	1

資料:総務室

(注) 1 各年2月1日現在(農林業センサス、農業センサス)

2 ha未満四捨五入のため、総数と内訳が合わないことがある。

4 経営耕地規模別経営体数

(単位=経営体)

区分	総数	経営耕地 なし	0.3ha	0.3~	0.5~	1.0~	1.5~	2.0ha
			未満	0.5ha未満	1.0ha未満	1.5ha未満	2.0ha未満	以上
総数	488	4	3	167	195	72	21	26
宮津	54	-	1	19	26	5	1	2
上宮津	68	1	-	15	29	14	4	5
由良	51	-	1	20	19	7	1	3
栗田	108	-	-	40	45	15	5	3
吉津	16	-	-	1	10	2	2	1
府中	34	-	-	17	12	3	1	1
日置	64	1	1	22	21	11	4	4
世屋	13	-	-	2	4	4	-	3
養老	58	1	-	19	25	7	2	4
日ヶ谷	22	1	-	12	4	4	1	-

資料:総務室

(注) 平成22年2月1日現在(農林業センサス)

5 農産物販売金額規模別経営体数

(単位＝経営体)

区分	総数	販売 なし	50万円	50～	100～	300～	500万円
			未満	100万円未満	300万円未満	500万円未満	以上
総数	488	95	229	68	66	19	11
宮津	54	8	25	6	7	4	4
上宮津	68	7	31	11	14	5	-
由良	51	14	19	9	7	2	-
栗田	108	18	60	15	14	-	1
吉津	16	2	7	5	1	-	1
府中	34	5	20	4	3	1	1
日置	64	21	22	7	7	5	2
世屋	13	4	4	2	2	-	1
養老	58	12	27	6	10	2	1
日ヶ谷	22	4	14	3	1	-	-

資料：総務室

(注) 平成22年2月1日現在(農林業センサス)

6 農作物の収穫量(水稻・麦・大豆)

区分 年次	水 稻			麦 (小 麦)			大豆		
	作付面積: (ha)	10aあたり 収量(kg)	収穫量 (t)	作付面積: (ha)	10aあたり 収量(kg)	収穫量 (t)	作付面積: (ha)	10aあたり 収量(kg)	収穫量 (t)
平成21年産	353	460	1,620	-	-	-	8	106	8
平成22年産	359	497	1,780	0	69	0	8	94	8
平成23年産	364	490	1,780	0	73	0	4	95	4
平成24年産	360	501	1,800	x	x	x	5	109	5
平成25年産	357	518	1,850	x	x	x	3	67	2

資料：農林水産省統計部「作物統計調査」

(注) 1 10aあたり収量とは、収穫量をつかむための最小単位である。

2 収穫量とは、栽培し収穫、収納した農作物のうち収量基準を満たすものの重量をいう。

7 農用機械保有状況

(単位=台)

区分 年次	動力耕うん機・ 農用トラクター		動力防除機		動力田植機		バインダー		コンバイン	
	共有	個人有	共有	個人有	共有	個人有	共有	個人有	共有	個人有
平成2年	27	1,711	5	417	29	699	19	631	23	300
平成7年	61	1,527	13	476	52	689	24	513	31	332
平成12年	964		354		483		255		351	
平成17年	431		317		408		...		344	
平成22年	409		...		367		...		326	

資料:総務室

(注) 1 各年2月1日現在(農林業センサス、農業センサス)

2 平成12・17年は販売農家のみ

3 平成17年は乗用型トラクターの台数

8 保有山林面積規模別農家数

(単位=戸、ha)

区分 年次	農家数	1ha未満	1~5ha未満	5ha以上	保有山林面積
平成2年	1,046	759	256	21	1,195
平成7年	888	797
平成12年	236	...	209	27	634
平成17年	27	1	10	16	675

区分 年次	農家数	3ha未満	3~5ha未満	5ha以上	保有山林面積
平成22年	16	1	5	10	1,116

資料:総務室

(注) 1 各年2月1日現在(農林業センサス、農業センサス)

2 平成17年からは林業経営体数

9 家畜飼養

区分 年次	乳用牛		肉用牛		豚		にわとり		ブロイラー	
	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	頭数	戸数	羽数	戸数	羽数
平成2年	2	76	8	108	-	-	7	8,000	1	x
平成7年	4	100	6	99	1	x	3	0	1	x
平成12年	3	92	4	77	-	-	-	-	1	x
平成17年	4	89	3	59	1	x	2	64	1	x
平成22年	1	50	2	49	-	-	-	-	-	-

資料:総務室

(注) 1 各年2月1日現在(農林業センサス、農業センサス)

2 ブロイラー(単位=100)

10 漁業経営体数と漁業従事者世帯数

区分 年次	経営体数								漁業従事者世帯数
	総数	個人経営体	団体漁業経営体						
			計	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	会社	学校	
平成5年	284	275	9	2	1	5	-	1	35
平成10年	216	210	6	1	1	3	-	1	40
平成15年	214	209	5	1	1	2	-	1	37
平成20年	193	188	5	-	1	3	1	-	...
栗田	63	59	4	-	1	3	-	-	...
宮津	67	67	-	-	-	-	-	-	...
溝尻	24	24	-	-	-	-	-	-	...
養老	39	38	1	-	-	-	1	-	...

資料:総務室

(注) 1 各年11月1日現在(漁業センサス)

2 漁業従事者世帯とは、他人の営む漁業経営体に雇われ、年間30日以上海上作業に従事した者のいる世帯をいう。

11 専業・兼業別個人経営体数

区分 年次	総数	漁業経営のみ	兼業		
			総数	漁業経営が主	漁業経営が従
平成5年	275	20	255	57	198
平成10年	210	30	180	62	118
平成15年	209	40	169	55	114
平成20年	188	47	141	46	95
栗田	59	18	41	13	28
宮津	67	20	47	13	34
溝尻	24	2	22	8	14
養老	38	7	31	12	19

資料:総務室

(注) 各年11月1日現在(漁業センサス)

12 階層別漁業経営体数

区分 年次	総数	漁船 非使用	漁船使用						大型 定置網	小型 定置網	地び き網	海面養殖		
			無動力 船のみ	動力船使用								ぶり類	真珠	その他 の月貝
				1トン未満	1~3	3~10	10~30	30トン以上						
平成5年	284	4	4	114	94	14	2	2	3	33	11	はまち 2	真珠 1	
平成10年	216	1	-	78	86	11	4	1	3	28	3	ぶり類 3	真珠 -	
平成15年	214	1	-	87	85	9	-	1	3	19	4	ぶり類 3	まだい 1	その他 の月貝 1
平成20年	193	-	1	72	78	17	1	1	3	14	-	ぶり類 3	まだい -	その他 の月貝 3
栗田	63	-	-	17	34	2	-	-	1	3	-	3	-	3
宮津	67	-	-	18	39	8	1	-	-	1	-	-	-	-
溝尻	24	-	1	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
養老	39	-	-	14	5	7	-	1	2	10	-	-	-	-

資料:総務室

(注) 各年11月1日現在(漁業センサス)

13 漁船隻数、トン数と漁獲金額別経営体数

区分 年次	無動力 船隻数	船外機 付船隻 数	動力船		漁獲金額別経営体数							
			隻数	トン数	総数	30万円 未満	30~50 万円	50~100 万円	100~ 200万円	200~ 500万円	500~ 1,000 万円	1,000 万円以上
平成5年	23	176	177	661	284	91	34	38	47	54	12	8
平成10年	28	131	149	662	216	33	32	36	37	68	4	6
平成15年	3	141	143	600	214	54	28	33	27	58	6	8

区分 年次	無動力 船隻数	船外機 付船隻 数	動力船		漁獲金額別経営体数							
			隻数	トン数	総数	販売金 額なし	100万円 未満	100~ 300万円	300~ 500万円	500~ 800万円	800~ 1,000 万円	1,000 万円以上
平成20年	13	141	144	502	193	-	101	41	38	4	1	8

資料:総務室

(注) 1 各年11月1日現在(漁業センサス)

2 船外機付船とは、無動力船に取り外しのできる推進機関を付けた漁船をいう。

3 動力船とは、推進機関を船体に固定した漁船をいう。

第 6 章

事業所

1 事業所の推移

(単位＝事業所、人)

産業大分類	年次	平成18年		平成21年		産業大分類	年次	平成24年	
		事業所	従業者	事業所	従業者			事業所	従業者
総数		1,525	9,789	1,508	10,357	総数		1,297	9,135
農林漁業		4	90	8	140	農林漁業		7	99
鉱業		1	14	1	3	鉱業、採石業、砂利採取業		2	15
建設業		164	1,037	166	890	建設業		150	941
製造業		150	975	120	859	製造業		114	781
電気・ガス・熱供給・水道業		5	73	6	96	電気・ガス・熱供給・水道業		2	66
情報通信業		7	18	8	22	情報通信業		6	13
運輸業		26	304	29	516	運輸業、郵便業		29	678
卸売・小売業		449	2,115	440	2,339	卸売業、小売業		388	2,040
金融・保険業		18	316	25	465	金融業、保険業		25	939
不動産業		24	146	41	190	不動産業、物品賃貸業		35	192
				32	276	学術研究、専門・技術サービス業		31	99
飲食店、宿泊業		215	1,326	215	1,427	宿泊業、飲食サービス業		202	1,356
				113	470	生活関連サービス業、娯楽業		96	396
医療、福祉		61	794	73	584	教育、学習支援業		38	172
教育、学習支援業		73	531	59	864	医療、福祉		54	843
複合サービス事業		21	245	20	132	複合サービス事業		15	102
サービス業(他に分類されない)		270	1,322	115	592	サービス業(他に分類されない)		103	403
公務(他に分類されない)		37	483	37	492	公務(他に分類されない)		-	-
民営		1,414	8,613	1,417	9,145	民営		1,297	9,135
農林漁業		3	89	7	139	農林漁業		7	99
鉱業		1	14	1	3	鉱業、採石業、砂利採取業		2	15
建設業		164	1,037	166	890	建設業		150	941
製造業		150	975	120	859	製造業		114	781
電気・ガス・熱供給・水道業		1	47	2	66	電気・ガス・熱供給・水道業		2	66
情報通信業		7	18	8	22	情報通信業		6	13
運輸業		22	302	29	516	運輸業、郵便業		29	678
卸売・小売業		449	2,115	440	2,339	卸売業、小売業		388	2,040
金融・保険業		18	316	25	465	金融業、保険業		25	939
不動産業		22	142	40	184	不動産業、物品賃貸業		35	192
				30	105	学術研究、専門・技術サービス業		31	99
飲食店、宿泊業		212	1,326	215	1,427	宿泊業、飲食サービス業		202	1,356
				111	465	生活関連サービス業、娯楽業		96	396
医療、福祉		44	703	44	178	教育、学習支援業		38	172
教育、学習支援業		46	151	49	779	医療、福祉		54	843
複合サービス事業		21	245	20	132	複合サービス事業		15	102
サービス業(他に分類されない)		254	1,133	110	576	サービス業(他に分類されない)		103	403
公営		111	1,176	91	1,212	公営		-	-
農林漁業		1	1	1	1	農林漁業		-	-
鉱業		-	-	-	-	鉱業、採石業、砂利採取業		-	-
建設業		-	-	-	-	建設業		-	-
製造業		-	-	-	-	製造業		-	-
電気・ガス・熱供給・水道業		4	26	4	30	電気・ガス・熱供給・水道業		-	-
情報通信業		-	-	-	-	情報通信業		-	-
運輸業		4	2	-	-	運輸業、郵便業		-	-
卸売・小売業		-	-	-	-	卸売業、小売業		-	-
金融・保険業		-	-	-	-	金融業、保険業		-	-
不動産業		2	4	1	6	不動産業、物品賃貸業		-	-
				2	171	学術研究、専門・技術サービス業		-	-
飲食店、宿泊業		3	-	-	-	宿泊業、飲食サービス業		-	-
				2	5	生活関連サービス業、娯楽業		-	-
医療、福祉		17	91	29	406	教育、学習支援業		-	-
教育、学習支援業		27	380	10	85	医療、福祉		-	-
複合サービス事業		-	-	-	-	複合サービス事業		-	-
サービス業(他に分類されない)		16	189	5	16	サービス業(他に分類されない)		-	-
公務(他に分類されない)		37	483	37	492	公務(他に分類されない)		-	-

資料：総務室

- (注) 1 平成18年は10月1日現在(事業所・企業統計調査)
 2 平成21年は7月1日現在(経済センサス-基礎調査)
 3 平成24年は平成24年2月1日現在(経済センサス-活動調査)のため民営事業所のみが対象である。

2 産業別・従業者規模別事業所数及び従業者数[民営]

(単位=事業所、人)

年次・産業分類	規模区分 (事業所)						
	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	出向・派遣のみ
平成16年	1,517	1,062	255	112	40	48	-
平成18年	1,414	983	231	118	39	42	-
平成21年	1,417	966	250	115	36	48	-
平成24年	1,297	885	223	110	31	43	5
農林漁業	7	2	1	1	2	1	-
鉱業、採石業、砂利採取業	2	-	1	1	-	-	-
建設業	150	101	24	13	6	5	1
製造業	114	84	17	7	3	3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	2	-	-	-	1	1	-
情報通信業	6	6	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	29	11	5	5	1	7	-
卸売業、小売業	388	265	81	27	7	6	2
金融業、保険業	25	11	4	7	2	1	-
不動産業、物品賃貸業	35	32	2	-	-	1	-
学術研究、専門・技術サービス業	31	23	6	2	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	202	128	46	19	3	6	-
生活関連サービス業、娯楽業	96	81	9	4	-	2	-
教育、学習支援業	38	32	2	2	-	2	-
医療、福祉	54	20	11	13	3	7	-
複合サービス事業	15	11	1	1	2	-	-
サービス業(他に分類されない)	103	78	13	8	1	1	2

(つづき)

年次・産業分類	規模区分 (従業者数)						
	総数	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30人以上	出向・派遣のみ
平成16年	9,186	2,298	1,683	1,447	944	2,814	-
平成18年	8,613	2,030	1,489	1,546	898	2,650	-
平成21年	9,145	2,049	1,644	1,529	834	3,089	-
平成24年	9,135	1,938	1,496	1,495	717	3,489	-
農林漁業	99	4	5	14	45	31	-
鉱業、採石業、砂利採取業	15	-	5	10	-	-	-
建設業	941	233	167	169	137	235	-
製造業	781	188	112	80	76	325	-
電気・ガス・熱供給・水道業	66	-	-	-	22	44	-
情報通信業	13	13	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	678	27	36	72	26	517	-
卸売業、小売業	2,040	590	534	359	158	399	-
金融業、保険業	939	31	26	101	46	735	-
不動産業、物品賃貸業	192	63	14	-	-	115	-
学術研究、専門・技術サービス業	99	36	39	24	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	1,356	299	309	259	75	414	-
生活関連サービス業、娯楽業	396	163	60	66	-	107	-
教育、学習支援業	172	53	15	28	-	76	-
医療、福祉	843	55	80	184	70	454	-
複合サービス事業	102	40	5	16	41	-	-
サービス業(他に分類されない)	403	143	89	113	21	37	-

資料: 総務室

- (注) 1 平成16年は6月1日現在、平成18年は10月1日現在(事業所・企業統計調査)
 2 平成21年は7月1日現在(経済センサス-基礎調査)
 3 平成24は平成24年2月1日現在(経済センサス-活動調査)
 4 事業所の総数には、派遣従業者のみの事業所を含む。

3 産業大分類別・経営組織別事業所数及び従業者数

【事業所数】

(単位=事業所)

産業大分類	区分	総数	民 営			国営・公営・ 公共企業体	
			総数	個人	法人 法人以外		
	総数	1,297	1,297	707	580	10	-
	農林漁業	7	7	-	7	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	2	-	-
	建設業	150	150	92	58	-	-
	製造業	114	114	77	36	1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	-	2	-	-
	情報通信業	6	6	-	6	-	-
	運輸業、郵便業	29	29	3	26	-	-
	卸売業、小売業	388	388	211	176	1	-
	金融業、保険業	25	25	2	23	-	-
	不動産業、物品賃貸業	35	35	13	21	1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	31	31	19	12	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	202	202	148	54	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	96	96	73	23	-	-
	教育、学習支援業	38	38	27	11	-	-
	医療、福祉	54	54	25	29	-	-
	複合サービス事業	15	15	1	14	-	-
	サービス業(他に分類されない)	103	103	16	80	7	-
	公務(他に分類されない)	-	-	-	-	-	-

【従業者数】

(単位=人)

産業大分類	区分	総数	民 営			国営・公営・ 公共企業体	
			総数	個人	法人 法人以外		
	総数	9,135	9,135	2,011	7,106	18	-
	農林漁業	99	99	-	99	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	15	15	-	15	-	-
	建設業	941	941	257	684	-	-
	製造業	781	781	192	587	2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	66	66	-	66	-	-
	情報通信業	13	13	-	13	-	-
	運輸業、郵便業	678	678	5	673	-	-
	卸売業、小売業	2,040	2,040	615	1,422	3	-
	金融業、保険業	939	939	3	936	-	-
	不動産業、物品賃貸業	192	192	21	170	1	-
	学術研究、専門・技術サービス業	99	99	35	64	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	1,356	1,356	533	823	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	396	396	151	245	-	-
	教育、学習支援業	172	172	41	131	-	-
	医療、福祉	843	843	115	728	-	-
	複合サービス事業	102	102	3	99	-	-
	サービス業(他に分類されない)	403	403	40	351	12	-
	公務(他に分類されない)	-	-	-	-	-	-

資料:総務室

- (注) 1 平成24年2月1日現在(経済センサス-活動調査) ※民営のみが対象
 2 法人以外とは、団体であるが法人格をもたず事業を営んでいる事業所をいう。

4 一般飲食店の推移

(単位=事業所、人)

年次 \ 区分	店数	従業者数
平成16年	85	436
平成18年	76	365
平成21年	81	354

資料:総務室

- (注) 1 平成16年は6月1日現在、平成18年は10月1日現在(事業所・企業統計調査)
2 平成21年は7月1日現在(経済センサス-基礎調査)

5 産業細分類別飲食店の状況

(単位=事業所、人)

区 分	店 数			従 業 者 数		
	平成16年	平成18年	平成21年	平成16年	平成18年	平成21年
総 数	85	76	81	436	365	354
食堂・レストラン	41	42	46	230	255	220
一般食堂	26	25	19	162	175	74
日本料理店	2	5	12	15	33	79
西洋料理店	3	3		22	22	
中華・東洋料理店	10	9	9	31	25	28
その他の専門料理店			6			39
そば・うどん店	5	3	2	12	10	4
すし店	4	3	3	18	16	11
喫茶店	29	25	28	70	54	62
その他の一般飲食店	6	3	2	106	30	57

資料:総務室

- (注) 1 平成16年は6月1日現在、平成18年は10月1日現在(事業所・企業統計調査)
2 平成21年は7月1日現在(経済センサス-基礎調査)

6 従業者規模別一般飲食店数

(単位=事業所、人)

区 分	店 数			従 業 者 数		
	平成16年	平成18年	平成21年	平成16年	平成18年	平成21年
総 数	85	76	81	436	365	354
1～4人	61	54	58	133	118	129
5～9人	16	15	18	103	97	120
10～19人	5	4	4	62	45	49
20～29人	-	2	-	-	55	-
30～49人	2	-	-	83	-	-
50人以上	1	1	1	55	50	56

資料:総務室

- (注) 1 平成16年は6月1日現在、平成18年は10月1日現在(事業所・企業統計調査)
 2 平成21年は7月1日現在(経済センサス基礎調査)

第7章

工業

1 工業の推移

(単位=人、万円)

年次	区分	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
昭和41年		589	2,998	68,154	232,112	402,782
昭和42年		637	3,247	78,193	284,609	522,960
昭和43年		658	3,224	89,229	350,315	562,336
昭和44年		718	3,350	104,673	383,037	606,379
昭和45年		733	3,389	117,012	455,192	791,922
昭和46年		745	3,374	132,819	494,010	859,060
昭和47年		842	3,464	147,921	520,758	935,879
昭和48年		853	3,386	174,744	659,937	1,085,091
昭和49年		841	3,207	206,679	934,266	1,349,841
昭和50年		839	3,178	227,176	867,011	1,311,659
昭和51年		795	3,020	245,482	1,002,793	1,502,590
昭和52年		752	2,918	263,307	948,617	1,649,768
昭和53年		729	2,871	281,971	1,037,620	1,705,580
昭和54年		716	2,795	285,329	996,618	1,778,590
昭和55年		680	2,605	280,323	1,083,809	1,898,587
昭和56年		97	1,605	270,817	1,019,922	1,718,793
昭和57年		104	1,505	272,297	990,729	1,658,385
昭和58年		114	1,511	271,623	1,047,629	1,628,185
		(649)	(2,284)	(276,054)	(1,092,810)	(1,758,671)
昭和59年		109	1,446	278,667	1,103,239	1,679,050
昭和60年		114	1,462	281,875	1,107,610	1,746,980
		(586)	(2,145)	(286,203)	(1,151,641)	(1,864,574)
昭和61年		108	1,367	271,387	993,840	1,653,460
昭和62年		103	1,321	268,027	958,553	1,681,037
		(506)	(1,803)	(281,151)	(933,215)	(1,851,202)
昭和63年		94	1,203	277,351	900,182	1,744,338
平成元年		95	1,259	268,619	969,619	1,799,545
平成2年		99	1,288	287,089	959,028	1,908,466
		(482)	(1,852)	(293,034)	(1,002,648)	(2,026,098)
平成3年		96	1,321	286,575	920,503	1,861,250
平成4年		83	1,148	281,828	909,091	1,857,658
平成5年		80	1,118	301,010	854,524	1,906,171
		(391)	(1,583)	(309,904)	(894,477)	(2,013,810)
平成6年		72	1,074	290,849	796,952	1,884,776
平成7年		75	1,119	299,166	896,111	1,879,552
		(356)	(1,540)	(312,506)	(940,348)	(1,991,674)
平成8年		75	1,114	308,614	932,183	1,944,633
平成9年		71	1,043	304,686	888,829	1,842,809
平成10年		64	949	274,509	727,928	1,640,724
		(263)	(1,268)	(289,125)	(774,403)	(1,738,204)
平成11年		57	889	249,698	662,746	1,433,475
平成12年		60	859	240,678	631,661	1,359,074
		(217)	(1,127)	(251,661)	(668,302)	(1,458,854)
平成13年		57	829	221,861	600,905	1,173,508
平成14年		49	724	206,532	518,339	1,001,711
平成15年		52	744	203,858	531,385	1,088,957
		(151)	(907)	(208,491)	(547,796)	(1,129,510)
平成16年		44	673	186,142	537,356	1,088,110
平成17年		48	671	184,022	531,002	1,092,854
		(154)	(839)	(189,330)	(549,077)	(1,136,481)
平成18年		42	631	175,796	516,260	1,058,796
平成19年		37	605	172,761	509,115	1,030,311
平成20年		48	646	168,720	589,764	1,120,290
		(123)	(768)	(174,373)	(601,103)	(1,154,510)
平成21年		34	531	152,074	510,076	1,022,989
平成22年		29	516	141,074	529,270	940,576
平成23年		40	608	168,789	590,922	1,008,213
平成24年		30	537	151,860	461,394	911,222
平成25年		27	443	130,382	473,893	821,973

資料：総務室

(注) 1 各年12月31日現在(工業統計調査)

2 平成23年は平成24年2月1日現在(経済センサス-活動調査「製造業」)の数値である。

3 56年以降は、従業者4人以上の工場の数値である。

4 56年以降で()内は、全数の数値である。

2 産業中分類別・年次別結果表

項目・年次 産業中分類	事業所数				従業者数			
	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年
総数	34	29	30	27	531	516	537	443
食料品	15	13	13	13	137	127	132	137
飲料・飼料・たばこ	2	2	2	2	29	35	31	25
繊維	5	3	4	3	269	263	280	190
木材・木製品	1	1	1	1	10	9	8	7
家具・装備品	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	1	1	1	1	4	4	11	10
印刷	3	2	3	2	30	26	22	18
化学	-	-	-	-	-	-	-	-
石油・石炭	-	-	1	1	-	-	7	7
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
皮革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	3	3	2	2	19	23	25	31
鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-
はん用機械	-	-	-	-	-	-	-	-
生産用機械	2	2	1	-	10	12	4	-
業務用機械	-	-	-	-	-	-	-	-
電子部品	-	-	-	-	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信	1	1	1	1	14	11	11	12
輸送用機械	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	1	1	1	9	6	6	6

資料:総務室

- (注) 1 各年12月31日現在(工業統計調査)
 2 従業者4人以上の工場の数値である。
 3 ()内は全数の数値である。

(つづき)

項目・年次 産業中分類	製造品出荷額(万円)			
	平成21年	平成22年	平成24年	平成25年
総数	1,022,989	940,576	911,222	821,973
食料品	286,805	262,934	243,202	249,070
飲料・飼料・たばこ	X	X	X	X
繊維	587,801	528,841	493,450	416,272
木材・木製品	X	X	X	X
家具・装備品	-	-	-	-
パルプ・紙	X	X	X	X
印刷	29,280	X	21,686	X
化学	-	-	-	-
石油・石炭	-	-	X	X
プラスチック製品	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-
皮革	-	-	-	-
窯業・土石	36,179	32,255	X	X
鉄鋼	-	-	-	-
非鉄金属	-	-	-	-
金属製品	-	-	-	-
はん用機械	-	-	-	-
生産用機械	X	X	X	-
業務用機械	-	-	-	-
電子部品	-	-	-	-
電気機械	-	-	-	-
情報通信	X	X	X	X
輸送用機械	-	-	-	-
その他	X	X	X	X

資料:総務室

3 規模別工業の状況

区分 規模	事業所数	従業者数(人)			現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)
		総数	常用労働者	個人事業主及び 無給家族従業者		
総数	27	443	435	8	130,382	473,893
4～9人	17	95	87	8	19,571	64,101
10～19人	5	61	61	-	16,695	33,025
20～29人	3	75	75	-	X	X
30～49人	1	36	36	-	X	X
50～99人	-	-	-	-	-	-
100～199人	1	176	176	-	X	X
200～299人	-	-	-	-	-	-
300人以上	-	-	-	-	-	-

(つづき)

区分 規模	製造品出荷額等(万円)				付加価値額 (万円)
	総数	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他収入額	
総数	821,973	X	6,278	X	326,958
4～9人	102,453	X	1,760	X	36,243
10～19人	75,847	71,329	4,518	-	40,783
20～29人	X	X	-	X	X
30～49人	X	X	-	-	X
50～99人	-	-	-	-	-
100～199人	X	X	-	-	X
200～299人	-	-	-	-	-
300人以上	-	-	-	-	-

資料: 総務室

(注) 1 平成25年12月31日現在(工業統計調査)

2 従業者4人以上の工場の数値である。

3 付加価値額(従業者30人以上) = 生産額 - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額

4 京都府下15市・2町工業の状況

区分 市町	事業所数	従業者数(人)			現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)
		総数	常用労働者	個人事業主及び 無給家族従業者		
京都府計	4,500	135,064	134,284	780	59,577,033	234,672,439
京都市	2,364	61,370	60,984	386	28,019,332	85,832,582
福知山市	159	7,749	7,725	24	3,168,942	13,806,180
舞鶴市	114	3,266	3,235	31	1,623,123	6,496,205
綾部市	95	4,294	4,280	14	1,685,193	5,385,060
宇治市	288	9,960	9,923	37	4,449,872	31,597,991
亀岡市	161	4,691	4,671	20	1,767,459	6,401,786
城陽市	124	4,142	4,131	11	1,522,074	4,231,098
向日市	47	1,377	1,364	13	589,821	2,274,465
長岡京市	87	4,749	4,739	10	2,931,490	15,143,306
八幡市	112	3,864	3,859	5	1,307,030	6,269,885
京田辺市	76	3,596	3,582	14	1,811,058	6,248,134
京丹後市	186	4,284	4,216	68	1,418,949	3,044,513
南丹市	82	2,927	2,908	19	1,176,934	10,544,925
木津川市	61	920	906	14	290,526	1,864,026
宮津市	27	443	435	8	130,382	473,893
伊根町	4	32	32	-	5,160	12,831
与謝野町	79	1,151	1,093	58	297,677	1,396,220

(注) 1 平成25年12月31日現在(工業統計調査)

2 従業者4人以上の工場の数値である。

4 京都府下15市・2町工業の状況(つづき)

区分 市町	製造品出荷額等(万円)				付加価値額 (万円)
	総数	製造品出荷額	加工賃収入額	その他収入額	
京都府計	456,051,616	409,213,892	16,127,841	30,709,883	171,314,792
京都市	201,401,199	189,368,437	6,839,068	5,193,694	78,206,436
福知山市	25,153,512	23,457,381	955,203	740,928	9,766,463
舞鶴市	15,517,735	14,982,037	377,307	158,391	9,436,292
綾部市	10,293,653	9,515,798	337,195	440,660	4,422,315
宇治市	50,001,805	36,568,756	707,269	12,725,780	17,604,024
亀岡市	10,756,047	9,525,539	420,254	810,254	3,616,203
城陽市	8,069,382	6,424,424	1,568,735	76,223	3,488,678
向日市	3,703,480	2,221,760	144,499	1,337,221	1,372,215
長岡京市	27,008,756	21,239,533	540,562	5,228,661	7,344,843
八幡市	10,772,127	10,216,994	334,855	220,278	4,175,323
京田辺市	12,074,506	11,487,556	106,340	480,610	5,078,146
京丹後市	5,544,432	4,614,217	734,213	196,002	2,191,022
南丹市	16,626,933	16,284,095	191,866	150,972	5,246,641
木津川市	2,737,249	2,000,723	146,540	589,986	804,377
宮津市	821,973	X	6,278	X	326,958
伊根町	30,175	X	-	X	14,912
与謝野町	2,274,451	2,073,591	179,549	21,311	770,061

資料:総務室